

ネオリベリズムの言説についての検討

——モンペルラン協会の目標声明（1947）から

アダム・スミス研究所「ネオリベラル・マニフェスト」（2019）まで——

An Inquiry into the Discourses of Neoliberalism:

From the Mont Pelerin Society's Statement of Aims (1947)

to Adam Smith Institute's Neoliberal Manifesto (2019)

下村 晃平*

1 章 はじめに

本稿の目的は、英語圏におけるネオリベリズム研究で前提とされている「イデオロギーとしてのネオリベリズム」を、その代表的な言説を事例として分析し、再検討することによって、その連続性と複雑性を明らかにすることである。

2000年代以降、英語圏では「ネオリベリズム」を社会民主主義や革新的なリベラルの時代から、市場メカニズムの促進を重視し、ビジネスや資本に友好的な政策や制度への移行を示すための「言葉」から学術的な分析のための「概念」として使用する研究が増加している（Cahill and Konings 2017:4-5）。2010年代後半には、そうした一連の研究は、「ネオリベリズム・スタディーズ」と呼称され始めており、研究分野として確立されつつある（下村 2022b）。このような研究分野の確立の背景にあるのは、「イデオロギーとしてのネオリベリズム」ではなく「現実に存在するネオリベリズム」の複雑性を分析しなければならないという問題意識である。

* 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

このネオリベラリズムの区別を提起した論文の中で、経済地理学者ニール・ブレナー（Neil Brenner）とニク・テオドル（Nik Theodore）は、自分たちの問題関心を以下のように述べている。

本論文は、ネオリベラリズムと都市の再構築との間の複雑な制度的・地理的・社会的インターフェイスを理論化し、探求するための「最初の切り口」を提供するものである。われわれはまず、われわれが「現実に存在するネオリベラリズム」と呼ぶものの地理学的アプローチに対する方法論的基礎を提示することから始める。市場の諸力は、それらがどこで「解放たれ」ても不変の法則に従って作用すると想定する、ネオリベラルのイデオロギーとは対照的に、われわれは、ネオリベラルな再構築プロジェクトの文脈的な埋め込み性を強調する。(Brenner and Theodore 2002:351、強調引用者)

ここでは、ネオリベラリズムのイデオロギーとその実践との間には隔たりがあることが指摘されている。つまり、ネオリベラリズムのイデオロギーとは、市場の力が世界中のどこであっても同じように作用する、と考えることである。それに対して、ネオリベラリズムの実践における「文脈的な埋め込み性」に注目する必要性を彼らは提起する。各国・各地域でネオリベラリズムの政策がどのように実施されるのかは文脈によって異なるのであり、ネオリベラリズムに関する研究は、それらの複雑性を反映するものでなければならないのである。

この区別は、ネオリベラリズム研究において広く見られるようになった。たとえば、経済地理学者デヴィッド・ハーヴェイは、ネオリベラリズムを「ユートピア的プロジェクト」（国際資本主義の再編成のための理論的デザインを実現する）と「政治的プロジェクト」（経済エリートへの権力回復と資本蓄積のための条件を再確立する）とに区別し、両者が衝突する場合には、

常に後者が優先されると主張する (Harvey 2005=2007)。また経済学史家フィリップ・ミロウスキーは、モンペルラン協会の会員を中心として、大学の経済学部やシンクタンク、メディアからなる人びとのネットワーク (「ネオリベラル思想集団」) の研究から、彼らは外向きの顔と内向きの顔を使い分けていると指摘し、そのことを「二重の真理」と呼んでいる (Mirowski 2013)。

これらの研究は、ネオリベリズムの実態を明らかにするには、イデオロギーとしてのネオリベリズムを研究するだけでは不十分であり、現実に存在するネオリベリズムを見なければならないと主張する。この区別は、現在では広く共有されており、経済地理学者ジェイミー・ペック (Jamie Peck) は次のように述べている。「それゆえ、イデオロギーとしてのネオリベリズム、つまり、市場の進歩に関する強力な言説と、現実に存在するネオリベリズムのはるかに魅力のない配列との間の溝は、今や十分に理解されている」と (Peck 2013:144)。

本稿では、このネオリベリズムの区別を再検討したい。というのも、イデオロギーとしてのネオリベリズムという想定自体が、問いに付されるべき問題を棚上げしていると考えるからである。その一例として、この二つの区別が、ネオリベリズムに批判的な研究者の側だけでなく、ネオリベリズムを推進する側にも見られることがあげられる。たとえば、本稿でも取り上げる、保守系の政策シンクタンクである、アダム・スミス研究所の創設者である、マドセン・ピリ (Madsen Pirie) の以下の発言は、このネオリベラルの立場を端的に示している。

ネオリベラルな価値観や信念に反して、まったく異なる世界観から生み出されたものが数多くある。ネオリベラルなアイデアに完全に忠実な世界では、縁故資本主義など存在しない。政府とビジネス界が互いの利益のために協力し、一般大衆を犠牲にして互いの便宜を図るようなことは

ないだろう。立法者は、一部の企業を他の企業より優遇する法律を制定したり、保護され、特権を与えられた会社に、公正で開かれた競争的市場においてよりも多くの料金を消費者に請求することを許したりしないであろう。(Pirie 2017:45、強調引用者)

ピリにとって、現実存在するネオリベリズムは、本当のネオリベリズムではない。それはネオリベリズムとは別の何かである。このような立場からすれば、グローバルな格差拡大や金融危機などさまざまな社会問題は、ネオリベリズムにその原因がないことになる。さらに言えば、このことが、ネオリベリズムのある種の不死性——幾度もその「終焉」が唱えられながらも、いまだにネオリベリズムは生きながらえているとみなされている——を保証しているように思われる (Crouch 2011)。

つまり、現在のネオリベリズム研究が抱える問題の一つは、ネオリベリズムを「イデオロギーとしてのネオリベリズム」と「現実存在するネオリベリズム」とに区別したうえで、後者の研究を優先してきた結果、前者を単純化して理解していることにある。たとえば、政治学者マンフレッド・B・スティーガー (Manfred B Steger) とラビ・K・ロイ (Ravi K Roy) は、オックスフォード大学出版局の入門書 (『*Neoliberalism: A Very Short Introduction*』) の「ネオリベリズムの知的諸起源」という節で次のように述べている。

ハイエクのモンペルラン協会によって提唱されたネオリベラルの諸原則 (neoliberal principles) は、1976 年にノーベル賞を受賞したアメリカの経済学者ミルトン・フリードマンに大きな影響を与えた。

(…) ネオリベリズムはすぐに世界の他の地域にも広まった——しばしば、著名なネオリベラルの経済学者たちによって考案された、いわゆる「ショック療法」という諸手法によって。(…) フリードマンのような

シカゴ学派の経済学者たちは、IMF や世界銀行がもともと考案した、1940 年代のケインズ主義の規制枠組みを嫌っていたが、1990 年代に彼らのネオリベラル・イデオロギーの門下生たちが、これらの国際経済機関内の上層部の権力を掌握するのに成功したのである。世界の唯一残存する超大国の支援を受けて、彼らは熱心に「ワシントン・コンセンサス」を世界の残りの部分に輸出した。(Steger and Roy 2010:44-46)

上記の引用では、ネオリベラリズムのイデオロギー的系譜として、ハイエクのモンペルラン協会からフリードマンの経済理論、そして、ワシントン・コンセンサスまでが一直線に想定されている。しかし、このような想定は、これらの言説を暗に同じものだと想定していないだろうか。本稿では、この想定を再検討したい。すなわち、実際にこれらの言説を検討することで、その連続性の具体的な中身と複雑性を明らかにするのである。

さらに言えば、別の理由からも本稿の作業は、必要だと考えられる。というのも、先に引用したマドセン・ピリの発言に見られるように、近年ではネオリベラリズムに対する批判を踏まえたうえで、あえてネオリベラリズムという用語を使用するネオリベラルが少数ながら存在するなど、ネオリベラリズムの言説を巡る議論は複雑化・多層化しており、その言説が生産される背景を踏まえたうえで、立体的に読解をしなければ、それらの言説の意味を理解できないような状況が生まれているからである。

したがって、本稿では、これまでの先行研究において広くみられたような単にネオリベラリズムの言説を紹介することにとどまるのではなく、それらの言説がどのようにして生産されたのかを概観したうえで、それらの言説に共通するイデオロギー的要素があるのかを見ていく。

その作業のために、ここでは、ネオリベラリズム研究において頻繁に参照される三つの言説 (1) モンペルラン協会の「目標声明」(1947)、(2) ミルトン・フリードマン『資本主義と自由』(1962)、(3) 「ワシントン・コンセ

ンサス」(1989)と、イデオロギーとしてのネオリベラリズムの最も新しい姿を示している(4) アダム・スミス研究所「ネオリベラル・マニフェスト」(2019)を分析対象とする。これらの言説を選択した理由は、マーガレット・サッチャーやロナルド・レーガンの発言とは異なり、時期が確定される一定のまとまったテキストであり、また、アダム・スミス研究所「ネオリベラル・マニフェスト」を除いて、ネオリベラリズム研究において評価が定まったテキストだからである。

本稿の構成は、第2章で先行研究として、ネオリベラリズムのイデオロギー研究を検討し、そのうえで、第3章から第6章において、ネオリベラリズムの言説の中に、イデオロギーとしてのネオリベラリズムを構成する三つの要素——(1) 政府の規制がないこと、(2) 企業や産業が民間の所有者によって管理されていること、(3) グローバルな自由市場を信じること——が見出せることを示す。ただし、イデオロギーとしてのネオリベラリズムは決して堅固な一枚岩ではなく、そこにはゆらぎやグラデーションがあることも明らかにする。そして、第7章では本稿での作業を確認し、イデオロギーとしてのネオリベラリズムという分析概念が持つ意義と限界を検討する。

最後に用語の説明をしておく。本稿では、「liberal」を使用される文脈によって訳し分けている。その理由は、時代状況やその使用される文脈によって「liberal」の意味が変わるからである(田中 2020)。たとえば、フリードリヒ・ハイエクが初代会長を務めたモンペルラン協会のホームページは、本稿でも取り上げる1947年に採択された協会の目標声明に以下のような注意書きを付している。

ここでいう「liberal」とは、政府権力の拡張や集中を逆に好むことを指す、現在のアメリカでの意味ではなく、最小限かつ分散された政府を好むことに典型的に表現される、ヨーロッパでの意味で使われている¹⁾。

以上の引用は、「liberal」という言葉がアメリカとヨーロッパで異なる意味を持つことを端的に示している。現在では、「liberal」は、アメリカないし日本では、主に中道左派の積極的な政府の介入を求める立場を示すために使用されるのに対して、ヨーロッパでは、政府の介入を可能な限りなくし、市場メカニズムを尊重する、保守派の立場を意味するのに使用されている。本稿では、前者の意味だと考えられる場合には「リベラル」を使用し、後者の意味だと考えられる場合には「自由主義的」などとルビを振って訳すことにする。

2章 イデオロギーとしてのネオリベリズムの検討

本章ではイデオロギーとしてのネオリベリズムに関する先行研究の検討をおこなう。

先に述べたように、近年の英語圏におけるネオリベリズム研究は、現実存在するネオリベリズムに注目する傾向にある。その理由の一端は、イデオロギーとしてのネオリベリズムの複雑性にある。たとえば、ネオリベリズムをマルクス主義やケインズ主義のような思想体系として理解することは困難であると度々指摘されてきた。ネオリベリズムをアメリカのシカゴ学派とドイツのオルドリベリズムの二つに分ける、ミシェル・フーコーの二分類から（Foucault 2004＝2008）、それらに公共選択理論で知られるヴァージニア学派を加えた三分類（Cahill and Konings 2017）、さらには、オーストリア学派、イギリス学派、シカゴ学派第一世代、シカゴ学派第二世代、フランス学派、イタリア学派 / ボッコーニ学派、ヴァージニア学派の八分類まで（Birch 2017）、経済思想によってネオリベリズムを区別するだけでもさまざまな見方が存在する。したがって、イデオロギーとしてのネオリベリズムを一つの経済思想に限定することは困難である。

しかしながら、イデオロギーとしてのネオリベリズムを精緻化しようとするアプローチが存在しないわけではない。たとえば、概念史のアプローチ

は、ネオリベラリズムを複数の要素の結合として理解する見方を示している。政治思想家マイケル・フリーデンは、リベラリズムを一部分は重なり合うがすべてが重なることはない、歴史的に形成されてきた五つの「地層」の組み合わせからなるイデオロギーとして理解する見方を提示する (Freeden 2015=2021:70-74)。なお、フリーデン自身はこの五つの地層に明確な名称を与えていない。そこで、中村隆文による書評の表現を参考にすれば、この五つの地層は以下のとおりである——(1) 自然権リベラリズム、(2) 自由市場的リベラリズム、(3) 完成型(卓越主義的)リベラリズム、(4) ニュアリベラリズム、(5) 価値多元主義的リベラリズム (中村 2022:68)。フリーデンによれば、この第三と第四のリベラリズムを破棄し、第二のリベラリズムの「自由貿易」の要素を強調したのが、ネオリベラリズムである (Freeden 2015=2021:99)。

また、フリーデンと同様に概念史のアプローチから、レイチェル・ターナー (Rachel S. Turner) は、ネオリベラリズムを四つの一般的な原則や信念から構成されるイデオロギーとして定義する (Turner 2008)。すなわち、(1) 資源を効率的に配分し、個人的自由を守るための欠くことのできないメカニズムとしての市場秩序の重要性、(2) 法の支配によって決定される基本原則によって制限される「法治国家 (Rechtsstaat)」へのコミットメント、(3) 国家介入を最小限にとどめること、(4) 完全な私的所有権のシステムである。なお、これら四つの要素は結びついている。ネオリベラルたちにとって、私的所有権に関する諸制度とその付随物である自由市場は、中央集権的な計画経済とは異なり、意思決定を分散させ、それを個人のレベルに置くための手段として機能する。また、私有財産の概念は、国家の諸機関が合法的に侵すことのできない私的所有権と自律性の領域を概念的に定義することにより、官と民の対立の核心や、ひいてはリベラリズム自体の核心に迫ることにもつながる。このようにターナーは、ネオリベラリズムをその構成要素に分解することで、イデオロギーとしてのネオリベラリズムを理解するため

の方法を示している。

ただし、ターナーはこれら四つの構成要素間の結びつきは指摘するが、それらを同時に提示することで、構成要素間の重み付けの違いを等閑視しているように思われる。一般にイデオロギーとしてのネオリベリズムとして想定されるのは、「市場原理主義」や「経済学帝国主義」であるように、政治的自由よりも経済的自由を重視する考え方だと想定されている。たとえば、先のフリーデンは、自由市場的リベリズムの墮落した形態としてネオリベリズムを理解する。「ネオリベラル達は、社会、政治、文化の諸領域を、自己調整的であると称される経済市場に従属させており、ネオリベラルの諸原理に従うならば、すべての社会活動の実行が活気づくことになると考えている」(Freeden 2015=2021:195)。

また、このようにネオリベリズムを経済的自由の観点から理解する見方は、広く社会においても共有されている。たとえば、2020年に刊行された『オックスフォード現代英英辞典(第10版)』では、「ネオリベラル(neo-liberal)」とは「政府の規制がなく、企業や産業が民間の所有者によって管理され、利益を得るために運営されるグローバルな自由市場を信じるリベリズムの一種」を意味する形容詞と定義されている。そのため、イデオロギーとしてのネオリベリズムを構成する中心的な要素として、経済的自由の重視が考えられる。

実際、代表的なネオリベラルだとみなされている、フリードリヒ・ハイエクとミルトン・フリードマンの両者が、政治的自由と経済的自由は切り離すことができないと主張しているのは有名な話である(Hayek 1944=2008:127-128; Friedman 1962=2008:38)。彼らにとって、経済的自由はあらゆる自由の土台であり、それゆえに、経済的自由と他の自由を概念的にさえ完全に区別することができないと考えるのである。

先行研究の検討から、イデオロギーとしてのネオリベリズムは、複層的な概念であり、その中心的な構成要素として経済的自由の重視があることが

わかる。しかし、経済的自由もまた、ネオリベリズムと同様に抽象的な概念である。そのため、ネオリベリズムを経済的自由の重視と同一視する見方は、何も説明していないとも言える。したがって、ネオリベリズムの言説を検討するには、経済的自由の重視の中身を具体化する必要がある。そこで、ここでは、先に言及した『オックスフォード現代英英辞典（第10版）』の定義を参照したい。この定義は、イデオロギーとしてのネオリベリズムの最大公約数的な理解を示しており、また、経済的自由のさらに具体的な構成要素を示しているからである。この定義からは、ネオリベリズムは以下の三つの要素から構成されていることがわかる。すなわち、(1) 政府の規制がないこと、(2) 企業や産業が民間の所有者によって管理されていること、(3) グローバルな自由市場を信じることである。以下の章では、イデオロギーとしてのネオリベリズムの最大公約数的な理解である、この『オックスフォード現代英英辞典』の定義を参照して、この三つの要素がネオリベリズムの言説の中に見出せるかどうかを確認する。

3章 モンペルラン協会の目標声明（1947）

本章では、ネオリベリズムの思想的起源として言及される、モンペルラン協会の設立時の目標声明を取り上げ、その内容を確認する。また、その作業の際には、目標声明の草稿にも言及する。というのも、草稿にはモンペルラン協会設立者のハイエクの意図がより明確に反映されており、ネオリベリズムの言説の連続性と複雑性を確認できるからである。

第二次世界大戦後にフリードリヒ・ハイエクがその設立を呼びかけたモンペルラン協会は、設立当時は、ほとんど影響力を持たない学者たちのサークルであった。しかし、その後、モンペルラン協会に集った人びとのネットワークは、自由市場を掲げた1970年代の保守系シンクタンク拡大の源流となり（宮田2017:104-109）、WTOなどの国際機関および各国の政治家、企

業家、研究者、ジャーナリストに対して知的・イデオロギー的影響力をもつ、グローバルなヘゲモニー機関にまで発展することになる（若森 2012:97）。

このモンペルラン協会の設立会議が、1947 年 4 月 1 日から 10 日までスイスのヴヴェイにあるホテル・デュ・パルク（Hôtel du Parc）で開催され、ハイエクの名義で案内状が 58 名に送付され、39 名が会議に参加した（Hartwell 1995:26-27）。参加者の大半は経済学者であり、ハイエクが参加を希望した歴史学者や哲学者は少数であった（権上 2006:30）。この設立会議で採択されたのが「モンペルラン協会の目標声明（Statement of Aims）」である²⁾。これは、現在のところ、モンペルラン協会が公式に発表した唯一の声明である。

モンペルラン協会の目標声明（1947 年 4 月 8 日）

1. 現在の危機の本質を分析し、探求することによって、その本質的な道徳的・経済的な諸起源を他の人びとに痛感させること
2. 全体主義的秩序と自由主義^{リベラル}的秩序をより明確に区別するために、国家の諸機能を再定義すること
3. 個人や集団が他人の自由を侵害する立場にならないような仕方、また、私的な諸権利が略奪的な権力の基盤となることを許さないような仕方、法の支配を再確立し、また、その発展を保障する諸手法
4. 市場の主導権^{イニシアティブ}と機能にとって不都合でない手段による最低基準を確立する可能性
5. 自由と敵対する諸信条の促進のための歴史の誤用と闘争する諸手法。
6. 平和と自由の保護に寄与し、調和のとれた国際経済関係の確立を可能にする国際秩序の構築の問題

英語圏におけるネオリベリズム研究の多くが、この目標声明をネオリベリズムの思想的起源として位置づけている（Harvey 2005; Steger and Roy

2010)。しかし、その声明が採択される際に見られた混乱について言及されることはほとんどない。一読すればわかるように、この声明の内容はかなり抽象的である。その理由は、ハイクを含む六人の委員（Walter Eucken、Henry Hazlitt、Harry David Gideonse、John Jewkes、Carl Iverson）によって提案された声明の草稿に異論が相次いだために、経済学者ライオネル・ロビンズが表現を婉曲にする形で書き上げたのが、上記の声明だからである（Hartwell 1995:40-41）。モンペルラン協会の設立会議には、ネオリベリズムを代表する経済学者だとみなされる、ハイクやフリードマンだけでなく、ケインズ主義に近い立場を取ることになる学者たちも参加していた（Innset 2020）。そのため、ハイクらの草稿には異論が噴出したのである（その他にもあまりにも草稿が声明としては長すぎるといった批判もあった）。

したがって、ハイクらの当初の意図を知るためにも、ここでは声明の草稿を確認したい。声明の六項目と異なり、草稿は十項目からなり、よりハイクらが何を主張したかったのかを理解できるからである。以下は声明草稿の十項目である（Hartwell 1995:49-50）。

モンペルラン協会の目標声明草稿（1947年4月7日）

1. 個人的自由は、効果的な競争的市場が経済活動の運営のための主要なエージェンシーである社会でのみ維持されうる。生産手段の私的所有を通じてコントロールの分権化（decentralization）のみが、個人的自由を脅かす権力の、かの集中を防ぐことができる。
2. 消費者が何を買うかを選択する自由、生産者が何を作るかを選択する自由、労働者が職業と職場を選択する自由は、単に自由それ自体のためだけでなく、生産の効率性のためにも不可欠である。われわれが、個人的充足の観点から生産高^{アウトプット}を最大化したいならば、こうした自由のシステム

が不可欠である。このような個人的自由から逸脱すると、財やサービスの生産が少なくなるだけでなく、誤った財やサービスの生産につながる。われわれは、奴隷であることを承諾するだけでは、自分を豊かにすることはできないのである。

3. すべての合理的な人間は、将来に対する計画を立てることを良いと思う。しかし、これは、各個人が自分自身の人生を計画する権利を含む。経済的資源の活用に関する中央の指揮^{ディレクション}という要請のために、彼が自分の自発性、意志、自由を放棄することを強いられるとき、彼はこの権利を奪われる。
4. 競争の市場の衰退と社会の全体主義的コントロールへと向かう運動は、〔どちらも〕不可避なものではない。それらは、主として、自由で豊かな社会を保証するための適切な手段についての誤った信念と、それらの信念に基づく諸々の政策の帰結である。
5. 効果的な競争秩序の維持は、適切な法的・制度的枠組みにかかっている。競争の作用^{オペレーション}をより効率的かつ有益なものにするために、既存の枠組みは相当に修正されなければならない。その中で競争が最も効果的に機能するような、また競争の機能を補完するような法的・制度的枠組みに関する正確な特質については、継続的な意見交換が必要な緊急の問題である。
6. 政府の活動は、可能な限り法の支配によって制限されるべきである。政府の行為は、確定された規則に縛られて初めて予測可能になる。したがって、当局に自由裁量権を与える必要のある業務は、必要最小限のものに縮小すべきである。しかし、国家権力が拡大するたびに、自由社会を維持するための最小限の基盤が徐々に浸食されていくことを認識しなければならない。一般的に言えば、たとえ不完全に機能するとしても、自動的な調整メカニズムは、政府機関による「意識的」な指揮に依存する、どんなものよりも望ましいのである。

7. 全体主義へ向かう傾向の原因である現在の世論の変化は、経済的な教義に限定されるものではない。それらは、道徳や哲学の分野や歴史の解釈にも表出されている諸思想の運動の一部である。個人的自由に対する侵害に抵抗しようとする者は、厳密に経済的な分野における諸思想に加えて、これらの広範な諸思想に自らの注意を向けなければならない。
8. どんな自由社会も、広く受け入れられた^{モラル・コード}道徳規範をとりわけ前提としている。この道徳規範の諸原則は、私的行為だけでなく、集団的行為も統治すべきである。
9. 自由社会の破壊に至る知的誤りの中で最も危険なものは、それに従わなければならない歴史的発展の法則を発見する、われわれの力を信じている歴史的宿命論と、絶対的な道徳的規準をすべて否定し、それが目指す目的によっていかなる政治的手段をも正当化する傾向のある歴史的相對主義とに分けられる。
10. 政治的圧力は、思想と科学の自由に対して新しく、かつ深刻な脅威をもたらした。完全な知的自由は、われわれのすべての目的を達成するために不可欠であり、それ故に社会的な便宜に関するいかなる考慮も、それを損なうことは決して許されてはならない。

この草稿は、採択された声明よりも項目が四つ多く、より具体的な記述が目立つ。また、草稿は検討すべき課題をあげるだけでなく、なぜ、その課題が重要であるのかを明確に示している。草稿と声明の内容に違いがあることは、ネオリベラリズムの言説内部には、その当初からゆらぎがあり複雑であったことを示している。

ここでは、先に述べたように、イデオロギーとしてのネオリベラリズムの最大公約数的な理解である、『オックスフォード現代英英辞典』に記載されたネオリベラリズムの構成要素の視点から草稿と声明の違いを確認する。

まず、(1)「政府の規制がないこと」は、採択された声明では「国家の諸

機能を再定義すること」と記述されていた。それに対して草稿では「当局に自由裁量権を与える必要のある業務は、必要最小限のものに縮小すべきである」とある。つまり、「国家の諸機能の再定義」とは、その機能の縮小を意味することが、草稿からはっきりと理解できる。

また、(2)「企業や産業が民間の所有者によって管理されていること」は、採択された声明では「全体主義的秩序と自由主義的秩序をより明確に区別する」という記述がそれに該当する。草稿では「個人的自由は、効果的な競争的市場が経済活動の運営のための主要なエージェンシーである社会でのみ維持されうる」。あるいは、「たとえ不完全に機能するとしても、自動的な調整メカニズムは、政府機関による「意識的」な指揮に依存する、どんなものよりも望ましい」とあり、単に「全体主義的秩序と自由主義的秩序」を区別する必要性だけでなく、後者がなぜ望ましいものであるかを記述している。

なお、(3)「グローバルな自由市場を信じること」については、採択された声明が「調和のとれた国際経済関係の確立を可能にする国際秩序の構築の問題」と明確にその必要性を訴えているのに対して、草稿では触れられておらず、その点のみが、草稿にはないが採択された声明には確認できる点である。

以上のように、モンペルラン協会の目標声明の中には、イデオロギーとしてのネオリベリズムの三つの構成要素を確認することができた。しかし、ハイエクが中心となって作成された草稿と比較して、採択された目標声明における三つの構成要素に関連する記述は、曖昧なものとなっており、ハイエクらの当初の提言が必ずしも十全に反映されてはいなかった。これが意味するのは、ネオリベリズムの言説が形成される過程の複雑さである。ネオリベリズムの言説はその当初から堅固なイデオロギー体系を形成していたわけではなかったのである。

次章では、モンペルラン協会の目標声明の15年後に刊行された、ミルトン・フリードマンの代表的著作である『資本主義と自由』(1962)を取り上

げる。なお、フリードマンは、このモンペルラン協会の設立会議に参加しており、その後、モンペルラン協会の会長（1970-1972）も務めている。

4章 ミルトン・フリードマン『資本主義と自由』（1962）

経済学者ミルトン・フリードマンの『資本主義と自由』（1962）は、ハイエクの著作『隷属への道』（1944）のアメリカ版ともいえる著作である。その理由は、両書が学術書ではなく、一般向けに書かれた著作であることだけでなく、その出版の経緯につながりがあるためである。本章では、その経緯を概観したうえで、『資本主義と自由』の内容を検討する。

モンペルラン協会の設立会議の2年前の1945年4月に、ハイエクは、『隷属への道』を宣伝するためにアメリカを周遊していた。その際、ボルカー財団の代表で反ニューディール保守派のハロルド・ルーノウ（Harold Luhnow）と出会った。ルーノウはハイエクに『隷属への道』のアメリカ版を書くことを望んでおり、そのための資金を彼に提供した。ボルカー財団が資本主義の法的基盤の調査に資金を提供すること、そして、この調査の成果物がアメリカ版の『隷属への道』になることに両者は合意したのである（Van Horn and Mirowski 2009）。その後、ハイエクは、その調査を委託するために、シカゴ大学の経済学者ヘンリー・サイモンズに接触した。ハイエクの提案を気に入ったサイモンズは、このプロジェクトのリーダーとして、経済学者アロン・ディレクターを推挙した。ディレクターは、このプロジェクトの提案に好意的な反応を示し、「自由市場研究」（FMS）と呼ばれるプロジェクトの提案書を起草した。ディレクターの提案書は、自由市場の利点と限界を明確にし、第二次世界大戦末期の自由市場からの逸脱（参入障壁や政府の統制など）を列挙したものであった。また、ハイエクにならって、反トラスト政策や企業政策など、自由市場経済への回帰のために検討すべき政策を数多く列挙した。たとえば、企業規模の制限の検討や連邦法人化の義務付け、反トラスト法の成功と失敗の調査、特許政策の再検討などを要求した（Nik-Khah and

Van Horn 2016)。しかし、ディレクターは、1952年の春までにアメリカ版『隷属への道』を完成させるという当初の契約上の義務を果たさなかった (Van Horn and Mirowski 2009)。この中断されたアメリカ版『隷属への道』をある意味で完成させたのが、ディレクターの盟友であり、またシカゴ大学の同僚でもあったミルトン・フリードマンである。『資本主義と自由』(1962)の序文にはボルカー財団の支援に対する謝辞が見られる。ボルカー財団が1945年にハイエクへの支援を決定してから、実に17年越しにアメリカ版『隷属への道』は完成したことになる。

『資本主義と自由』は、ケインズ主義的政策の最盛期であった1962年のアメリカ社会では、かなりラディカルなものであった。しかし、そのことを現在では感じ取ることは難しい。ビンヤミン・アッペルバウム (Binyamin Appelbaum) は、2020年に刊行された『資本主義と自由』の新装版へあてた序文のなかで、次のように述べている。「しかし、『資本主義と自由』のページに描かれたアイデアの多くは、あまりにもありふれたものになってしまったため、今では批判者の方が過激派のように見える」と (Appelbaum 2020: xvi)。また、『資本主義と自由』は、ハイエクの『隷属への道』と比較して、リベラリズムの存立条件などの哲学的課題は取り組まれておらず、政策提言の志向がより強い著作である。その結果、『資本主義と自由』は、モンペルラン協会の目標声明およびその草稿の中で提示された、ネオリベラリズムのエートスが、実際にはどのような政策として実現されるのかを示している。そこで、以下では、『資本主義と自由』の中でも「政府が行うべきではない14項目のリスト」に絞ってその内容を検討することで、モンペルラン協会の目標声明との連続性を確認する。以下がその14項目のリストである。

フリードマン『資本主義と自由』(1962)

「政府が行うべきではない14項目のリスト」(Friedman 1962=2008:85-87)

1. 農産物の買取保証価格制度
2. 輸入関税または輸出制限
3. 産出規制
4. 家賃統制、全面的な物価・賃金統制
5. 法定の最低賃金や価格上限
6. 細部にわたる産業規制
7. 連邦通信委員会によるラジオとテレビの規制
8. 現行の社会保障制度、とくに老齢・退職年金制度
9. 事業・職業免許制度
10. 公営住宅および住宅建設を奨励するための補助金制度（住宅政策）
11. 平時の徴兵制
12. 国立公園
13. 営利目的での郵便事業の法的禁止
14. 公有公営の有料道路

モンペルラン協会の目標声明とフリードマンの「政府が行うべきではない14項目のリスト」には連続性があることがわかる。実際、モンペルラン協会の声明草稿にあった「当局に自由裁量権を与える必要のある業務は、必要最小限のものに縮小すべきである」という一文をまさに政策として提示したが、このフリードマンの14項目である。これは、イデオロギーとしてのネオリベラリズムの構成要素としてあげた(1)「政府の規制がないこと」とまさに合致する。

また、(2)「企業や産業が民間の所有者によって管理されていること」では、モンペルラン協会の目標声明と比較して、フリードマンのリストは、さらに問題が複雑になっていることを示している。すなわち、前者においては、集産主義との対抗関係、もっと言えば、国有化が念頭に置かれていたのに対して、後者では、問題は「政府による直接独占よりもはるかに急速に発達し、

いまや重大な問題と化しているのは、民間企業が政府を利用してカルテルや独占を取り決め、実行していることである」(Friedman 1962=2008:237)。そこから、フリードマンは、14項目にある「産出制限」や「事業・職業免許制度」を政府がおこなうべきではない項目としてあげるのである。ただし、フリードマンは、独占を、三つに区別——産業の独占、労働の独占、政府が関与する独占——している。この三つの中で、産業の独占に対してのみ批判のスタンスが弱い(Friedman 1962=2008:230-233)。すなわち、政府が関与する独占は、14項目のリストで見たように批判しており、また、労働の独占は、労働組合の賃上げ要求は、他職種や他産業の賃金水準が低下すると非難しているのに対して、産業の独占については、それは見方の問題や、技術的な問題(サービスを提供できる企業が少ない)としている。ここに、シカゴ学派経済学の反トラスト法の姿勢を見出せる。すなわち、規制されていない民間独占は比較的良性の現象であり、真の危険は国家と裁判所の経済理解の欠如から生じていたというものである(Van Horn 2009)。

なお、(3)「グローバルな自由市場を信じること」に関しては、『資本主義と自由』がアメリカ政府を念頭に置きながら執筆されたこともあり、「輸入関税または輸出制限」が唯一それに対応する項目である。14項目のリストがアメリカ政府の国内政策を想定したことを考慮しても、これは、当時のイデオロギーとしてのネオリベリズムが想定していた政策の適用範囲が一国レベルであることを暗に示唆しているようにも思われる。「アメリカは一方的に自由貿易に移行する方が、あちこちの国と二国間交渉をするよりずっといいと私は思う。お手本は、一九世紀に穀物法を廃止した英国である」(Friedman 1962=2008:148)。この点に関しては、次章で取り上げる「ワシントン・コンセンサス」(1989)と比較すると、ネオリベリズムの言説が生産される文脈が、その言説に影響を及ぼすことがはっきりとする。

5 章 ワシントン・コンセンサス (1989)

モンペルラン協会とフリードマンのような直接的な関係は、ワシントン・コンセンサスには存在しない。しかし、モンペルラン協会の目標声明やフリードマン『資本主義と自由』と並んで、ワシントン・コンセンサスが、ネオリベラリズムの言説の正典として言及されるのには理由がある。ネオリベラリズムが一国レベルだけでなく、国際的な規模でヘゲモニーを確立したことを示していると考えられているからである。

1970年代半ば以降、これまで学術界においても、政治においても、周知の地位にあった、モンペルラン協会の会員や彼らの思想が、先進諸国において中心的位置に移動した結果、国際機関やシンクタンクなどにもネオリベラリズムの思想が大きな影響を与えるようになった (Jones 2012)。よく知られているように、その後、ネオリベラリズムに依拠する諸政策 (民営化、規制緩和、減税など) が、イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権などで実践された。

ネオリベラリズムをプロセスとして理解する、経済地理学者ジェイミー・ペックらは、ネオリベラリズムが政治の中心に位置するようになった、1970年代後半以降のネオリベラル化を二つの段階に区別している (Brenner et al. 2010)。第一の段階は、1970年代から1980年代初頭にかけての一国レベルでの「非分節化された (disarticulated)」ネオリベラル化である。これは経済・政治的危機にさらされた各国の多様な制度的文脈の中で、市場志向の再構築戦略が経路依存的に分化していったことを特徴とする。それに対して、1990年代以降のその後の段階は、「深い (deep)」ネオリベラル化と呼ばれる。これは、各国の非分節化されたネオリベラル化の不均衡な発展のパターンの上に重なった、グローバルな規模の主として国際機関による調整の文脈の定着を示している。

ワシントン・コンセンサスは、以上の二つのネオリベラル化の段階の間の

時期の言説であり、ネオリベリズムのヘゲモニーが、国際的に確立された時期の象徴的なテキストとして理解されている。以下では、ワシントン・コンセンサスの中に、イデオロギーとしてのネオリベリズムの構成要素が、見出せるかを検討する。

「ワシントン・コンセンサス (Washington Consensus)」とは、1980 年代の国際機関が、主にラテンアメリカ諸国に対して要求する諸改革があまりにも似通っていたために、イギリスの経済学者ジョン・ウィリアムソンが、IMF や世界銀行など国際機関が拠点としている都市ワシントン D.C にちなんで、それらの諸改革をまとめて整理したものである。

当初、ウィリアムソンが、ワシントン・コンセンサスをまとめた目的は、1950 年代以降、ラテンアメリカ諸国の経済政策を支配してきた開発経済学の考え方が、OECD や国際機関においてどの程度淘汰されているかを検討することにあった (Williamson 2008:14)。1960 年代から 1970 年代にかけて、好景気に沸くラテンアメリカ諸国が、インフラ整備と工業化のために多額の借入れを実施した。その後、1980 年代初頭に金利が高騰すると、ラテンアメリカ諸国が、これらの借金を返済不能になり、債務不履行の波が押し寄せた。IMF や世界銀行をはじめとする、ワシントンに拠点を置く国際機関やシンクタンクは、ラテンアメリカ諸国からできるだけ多くの返済を引き出すための計画を次々と打ち出した。その結果、ラテンアメリカ諸国は、国際機関から必要な融資や債務再編スキームを得る代わりに、「構造調整プログラム」として知られることになる、一連の経済・政治プログラムの履行を求められた。それらをウィリアムソンがまとめたのが、ワシントン・コンセンサスである。

「ワシントン・コンセンサス」(Williamson 1990:8-17)

1. 財政規律：インフレ税なしで賄えるほど小さな財政赤字

2. 公共支出の変更：公共支出を健康、教育、インフラに振り向ける
3. 税制改革：税源を拡大する
4. 金利の自由化：市場に規定される金利
5. 為替レート：統一された競争力のある為替レートと過大評価された為替レートの解消
6. 貿易の自由化
7. 外国直接投資の受け入れ促進
8. 国営企業の民営化
9. 規制緩和：企業の競争的参入に対する阻害要因を撤廃する
10. 所有権法の確立：特にインフォーマル・セクターにおいて確実な所有権を提供する

1989年にベルリンの壁が崩壊すると、ワシントン・コンセンサスに基づく諸政策は、ラテンアメリカだけでなく、旧社会主義諸国の中央計画を市場ベースの資本主義に全面的に移行させるために実施されるようになった。たとえば、ハーバード大学の経済学者ジェフリー・サックスによって、1985年にボリビアで初めて実施された安定化プログラムが、ポーランドとロシアでもサックスのチームによって再設計され、拡大実施された（Skidelsky 1995＝2003）。その後、1990年代に世界各地で金融危機が発生すると、その苦境はワシントン・コンセンサスに原因があるとされた。ワシントン・コンセンサスは、地域の事情に関係なく、国際機関が立場の弱い国や地域に自らの正統性を押し付けようとする無謀な試みであると非難されるようになった（Stiglitz 2002＝2002）。

しかしながら、当初、このワシントン・コンセンサスは、ネオリベラリズムの同義語とは見なされていなかった。実際、ウィリアムソンは、急進的な緊縮財政を支持せず、産業補助金を教育や医療に振り向けることを強調していた。たとえば、為替レートは競争力のあるものでなければならないが、必

ずしも自由に変動させる必要はない。また、ワシントン・コンセンサスで主張される開放性とは、たしかに輸入や直接投資の受け入れを意味するが、完全な資本移動は認めるものではない。さらに規制緩和は、保護されたセクターを解放することであり、環境基準や労働基準を切り崩すことではなかった（Williamson 2002）。したがって、ワシントン・コンセンサスは、マニフェストというよりも、災害を回避するための実践的なガイドであった。しかし、その後、ネオリベリズムに対する熱心な攻撃の中でワシントン・コンセンサスは言及されるようになった。だが、そのほとんどは、ウィリアムソンが予想していなかった金融規制の撤廃による自由な資本移動が含まれていると想定していた（Frankel 2021）。

以上のように、ウィリアムソンの当初の意図に反して、ワシントン・コンセンサスはまったく別の意味合いを帯びる用語となった。このことにウィリアムソンは反発を覚えており、2008年に刊行された『ワシントン・コンセンサス再考（*The Washington Consensus Reconsidered*）』と題された論文集の中では、改めてワシントン・コンセンサスの各項目を検討している（元の論文は2004年に発表）。ワシントン・コンセンサスの各項目のなかでも、ウィリアムソンは「金利を自由化すること（*Liberalizing interest rates*）」について、1970年代後半の南ヨーロッパ諸国の経験を踏まえて、それが抱える問題点について、「私は明らかに見過ごすべきではなかった」と述べる（Williamson 2008:19）。

今にして思えば、私は、これ「金利を自由化すること」をもっと広範な仕方で金融の自由化（*financial liberalization*）として定式化し、それが達成されるべき速さについては意見が分かれることを強調し、特に、財政健全性監理（*prudential supervision*）をともし金融の自由化の重要性を認識していればよかったと思う。（Williamson 2008:17）

このように、ワシントン・コンセンサスの一部項目について、従来のワシントンの国際機関で共有されていた考え方の要約として適切ではなかったと述べる一方で、ウィリアムソンは、ワシントン・コンセンサスをネオリベリズムと同一視する見方に対して、以下のように反論する。

「ワシントン・コンセンサス」という用語の第三の解釈は、この用語をネオリベリズムあるいは市場原理主義の同義語として用いている。私はこれを、本来の意図からはるかに大きく逸脱し、本来の意味を徹底的に曲解していると考えている。「ワシントン・コンセンサス」という用語が他にどのような意味を持つにせよ、それは、ワシントンのある重要な部分、すなわち、アメリカ政府か国際金融機関か、あるいは、おそらく、その両方と他のグループにおいて、コンセンサスを要求するまたは要求した、一連の政策を指すことは確かである。レーガン政権の初期やジョージ・W・ブッシュの時代でさえ、サプライサイド経済学、マネタリズム、あるいは最小限の政府（minimal government）といったネオリベラルの諸政策が、明らかに十分なコンセンサスを得ていたと主張するのは難しいだろう——特に国際金融機関の中ではそうであった。また、これらの政策のいずれかをクリントン政権と関連づけることは、とんでもないことだろう。しかし、ワシントン・コンセンサスに対する批判のほとんどは、この第三の概念「最小限の政府」に対するものであり、この用語を使用する人びとは、彼らが憎むべき諸政策に賛成するコンセンサスが、実際に存在したことを立証する必要性には無関心であるようだ。（Williamson 2008:22）

上記の引用で興味深いのは、ウィリアムソンが、ネオリベラルの諸政策として「サプライサイド経済学、マネタリズム、あるいは最小限の政府」を指摘していることである。現在では、ネオリベリズムを「サプライサイド経済

学」や「マネタリズム」と同一視する見方はほとんど見られない。たとえば、『オックスフォード英英辞典』のネオリベリズムの定義にそれらは含まれていない。このことは、ネオリベリズムが意味する対象が1980年代や1990年代と比較して現在では異なることを示している。

また、このことが示しているのは、サプライサイド経済学やマネタリズムといった、主としてミルトン・フリードマンの経済理論に依拠した、ネオリベリズム理解よりも、モンペルラン協会の目標声明（1947）からワシントン・コンセンサスに至るまでのネオリベリズムの言説の中に、イデオロギーとしてのネオリベリズムの構成要素が一貫して見られる、ということである。すなわち、ワシントン・コンセンサスにおいては（1）「政府の規制がないこと」は、端的に「規制緩和」として示されており、（2）「企業や産業が民間の所有者によって管理されていること」は、「民営化」のことであり、（3）「グローバルな自由市場を信じること」は、「貿易の自由化」と同義である。さらに言えば、「金利の自由化」や「対内直接投資の自由化」など、ワシントン・コンセンサスの他の項目は、金融資本主義化とも呼ばれる、産業構造の転換にともなう、経済状況の変化に合わせて、ネオリベリズムの構成要素が政策として実現されることを示している。

このように、ワシントン・コンセンサスの中にも、イデオロギーとしてのネオリベリズムの構成要素が確認できるということは、ネオリベリズムを1980年代のサッチャー政権やレーガン政権において実施された政策ならびにミルトン・フリードマンの経済理論に還元するのではなく、戦後のモンペルラン協会から続くネオリベラルたちの運動の中に位置づけて理解する必要性を示している。

6章 アダム・スミス研究所『ネオリベラル・マニフェスト』（2019）

ここまで、ネオリベリズムの言説として、頻繁に言及される三つのテク

ストの内容を検討してきた。これらのテキストと比較して、本節で取り上げる、アダム・スミス研究所が刊行した『ネオリベラル・マニフェスト——より自由でより豊かなイギリス (*The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*)』(2019)は、その刊行年が新しいこともあり、まだ言及されることが少ないテキストである。しかしながら、ネオリベラルとみなされる機関が、ネオリベラリズムという用語を使用する数少ないテキストであり、現代社会におけるネオリベラリズムの言説がどのようなものなのか、また、これまでに扱ったテキストとの連続性を考えるうえでも、取り上げる価値があるために、本章ではその成立の契機と内容を検討する。

アダム・スミス研究所 (Adam Smith Institute) は、スコットランドのセント・アンドリュース大学を中心とする活動家集団の一員である、マドセン・ピリが中心となって、1977年に創設された政策シンクタンクである (Pirie 2012)。この研究所によって主張された政策のいくつかは、マーガレット・サッチャーとその後継者の経済・社会政策に影響を与えたことでも知られている (Dixon 2012)。そのため、アダム・スミス研究所は、ネオリベラリズムを代表する政策シンクタンクの一つとしてみなされている。また、経済学史家のフィリップ・ミロウスキーは、この研究所の設立にかかわったセント・アンドリュース大学のグループをシカゴ学派やヴァージニア学派と並ぶネオリベラル思想集団の中心グループの一つとしてあげている (Mirowski 2013)。

このアダム・スミス研究所のホームページには、長期と短期の二つの戦略目標が掲げられている。長期的な戦略は「世論の大勢を変える (change the landscape of opinion)」ことである。具体的には、イベントの開催や、書籍の刊行、メディアへの働きかけなどによって、なぜ自由市場がすべての人、特に貧しい人びとのために機能するのかを、学生や一般大衆に対して教育することが目標として掲げられている。また、短期的な戦略として「政策を変える」ことをあげている。「われわれの^{マントラ}標語は、急進的でありながら合理的な

政策アイデアを出すこと、つまり改革の端緒となる行動をとりながら、大胆な政治家が実行できるような解決策を提案することである」。この二つの戦略の下で、アダム・スミス研究所は政策提言ならびにその政策実現のための著作や小冊子の刊行をその創設からおこなっている。

ここで、このシンクタンクを取り上げるのは、2014 年以降、これまで使用を避けてきた「ネオリベラリズム」という用語を使用することを決定したからである (Pirie 2014)。一般にネオリベラルだとみなされる人びとは、1950 年代の後半以降、自らをネオリベラルだと名乗らなくなった (下村 2022a)。特に 1970 年代のチリにおけるクーデター以降、ネオリベラリズムは、主流派経済学およびさまざまな社会問題を糾弾するために使用される否定的なレッテルであるという理解が定着している。このように負の意味を帯びた、ネオリベラリズムという用語をあえて使用するの、なぜなのか。その理由について、アダム・スミス研究所のホームページでは、以下のように説明している。

「ネオリベラル」という言葉を受け入れたのは、政策の変更ではなく、他のラベルでは、われわれが常にそうであった、あり方をうまく説明できないと認識したからである。われわれは、リバタリアン、客観主義者 (Objectivists)、アナルコ資本主義者、ホイッグ、自由市場主義者、保守主義者、政策断行主義者 (Voluntarists)、アゴリスト (agorists)、あるいは自由主義者^{リベラル}といった人びとを排除しているわけではない——彼らはわれわれの友人であり同盟者であり、また、われわれのイベントでの〔彼らの〕講演も歓迎するが、しかし、これら〔の用語〕はわれわれを最も正確に表現する言葉ではない。(Bowman 2016)

この方針転換の下でまとめられた『ネオリベラル・マニフェスト』(2019)は、政策提言のための小冊子である (Lesh, Powell and Gillow eds 2019)。

2018年に設立されたネオリベラルのオピニオンサイト「1828」と提携して、九人の著者たちによって一二の項目——貿易、住宅、税制、移民、教育、健康、テクノロジー、薬物、ライフスタイル、福祉、環境と気候変動、輸送——が執筆されている。このマニフェストは、アダム・スミス研究所がこれまでに提案してきた政策をネオリベラリズムの名の下に集約したものである。その序文は以下の一文で締められている。

これまでに「ネオリベラリズム」という言葉は、あらゆる社会的な病を非難するための藁人形を作り出そうとする人びとによって捻じ曲げられてきた。

今こそ、ポジティブなビジョンが必要なのである——そして、それはここにあるのだ。(Lesh and Powell 2019:11)

以下では、このマニフェストの内容を検討することによって、イデオロギーとしてのネオリベラリズムの三つの構成要素を一二の項目の中に確認できるかどうかを確かめる。

まず、(1)「政府の規制がないこと」は、「貿易」の項目の中で、保護主義的な制限の拒否として表現されている。具体的には、関税の引き下げ、通関手続きの円滑化、差別のない公共調達ルールの拡大、規格の相互承認、データ共有協定、サービス貿易アクセス、投資や所有権に対する障壁の低減などを推進することである。また、「テクノロジー」の項目では、起業家が新しいビジネスモデルやテクノロジーを試みることを認めなければならず、新たなテクノロジーに対しては、公衆に明確な損害を与えることが証明された場合に限り、政府の介入は認められると主張する。ここでは、政府の介入の原則として「予防原則」とは逆のアプローチを取ることが提案される。あくまでも政府の規制は、潜在的だが証明されていない危害に基づいて制定されるのではなく、事後的な諸影響に基づいて制定されるべきであるという考え方

である。そうした原則から、「遺伝子組み換え食品のようなものに関する規制や、検閲を助長し、中小企業の生活を苦しくするような新たなインターネット規制も避けるべきであろう」という結論を導き出す (Lesh 2019:35)。「ライフスタイル」の項目では、パターナリスティックな政策の廃止が訴えられる。その理由として、メキシコの砂糖税の失敗が例にあげられる。すなわち、砂糖税の影響を受ける人の多くは、高価な清涼飲料水をより安価な代替糖源に置き換えるだけであり、政府の規制は無意味であったと主張される。そうしたパターナリスティックな政策の代わりに提案されるのが、市場における代替品の提供である。たとえば、電子タバコ産業の発展と繁栄を認めることは、タバコに代わるより健康的な製品の開発につながり、結果として健康水準を向上させることにつながる、と主張される。つまり、政府の規制よりも市場が、問題解決の手段として相応しいことが強調されるのである。「ネオリベラルは、人びとがより健康的なライフスタイルを送るよう奨励することを評価するが、その方法は、自由市場においてより良い代替品が出現することを認めることによっておこなわれる」 (Pryor 2019:43)。

次に、(2)「企業や産業が民間の所有者によって管理されていること」は、「住宅」の項目の中に見出される。ここでは、政府による計画制度が、住宅市場を阻害しており、近年のロンドンの住宅価格の異常な高騰の原因は、政府の住宅計画制度にあるとされる。「住宅に必要なのは、国家の介入を増やすことではなく、減らすことである。」 (Kilcoyne and Lesh 2019:17)。そのため、家賃統制や国が建設する住宅を否定することや、ロンドンのグリーンベルト規制を緩和することで、新規の住宅建設を可能にすることが提案される。また、「教育」の項目では、保護者の選択肢が制限されている現在の制度は、生まれた場所によって教育の質が左右されることが問題として指摘される。そして、この問題の解決策として教育の選択肢を増やすことが提案される。その一例として、2009年に初めて導入されたフリースクールがあげられる。その利点として、「フリースクールは政府から資金提供を受けてい

るが、地方議会が運営しているわけではない。〔それゆえ〕フリースクールはより自由に物事を進めることができる」ことが強調される (Gillow 2019:26)。さらに、教育バウチャー制度もここではその例としてあげられる。「ミルトン・フリードマンが提唱し、スウェーデンで試行されているバウチャー制度は、貧しい生徒が私立学校を利用できるようにし、保護者の選択肢を増やす方法の一つであろう」(Gillow 2019:28)。

そして、(3)「グローバルな自由市場を信じること」は、この『ネオリベラル・マニフェスト』では、きわめて重要な位置を与えられている。その序文の中で、「自由市場は、繁栄をもたらし、個人的自由を保護する最も効果的な方法であることが証明されている」(Lesh and Powell 2019:10)と述べられており、実際、「貿易」の項目では、「自由貿易はネオリベラリズムの中心である」とまで宣言される (Kilcoyne 2019:17)。その具体的な政策は、さきに述べたような自由貿易の障害となる規制の撤廃が主なものである。これらの主張は、「ワシントン・コンセンサス」でもみられたものであり、また、それらをさらに具体的に提示したものだと言える。

以上のように、『ネオリベラル・マニフェスト』(2019)の中に、イデオロギーとしてのネオリベラリズムの三つの構成要素を確認することができた。そのことが意味するのは、これまでに取り上げてきたネオリベラリズムの言説には連続性を見出せるということである。したがって、最大公約数的な「イデオロギーとしてのネオリベラリズム」は存在すると言えるだろう。

7章 おわりに

本稿の目的は、英語圏におけるネオリベラリズム研究で前提とされている「イデオロギーとしてのネオリベラリズム」を、その代表的な言説を事例として分析し、再検討することによって、その連続性と複雑性を明らかにすることであった。

2000 年以降の英語圏におけるネオリベリズム研究では、ネオリベリズムを「イデオロギーとしてのネオリベリズム」と「現実中存在するネオリベリズム」に区別することが前提として共有されている。そのうえで、実際のネオリベリズムを理解するためには、イデオロギーとしてのネオリベリズムだけを論じるだけでは不十分であり、現実中存在するネオリベリズムを分析する必要があると主張されてきた。しかし裏を返せば、この区別は、イデオロギーとしてのネオリベリズムについて考えることを棚上げにしているとも言えた。実際、イデオロギーとしてのネオリベリズムが一体何であるのかについては、詳しい検討がなされてこなかった。しばしば指摘されるように、ネオリベリズムを代表する経済学者である、ハイエクとフリードマンでさえ、両者の経済政策や市場理解には隔たりがあると言われる。また、思想体系としてのネオリベリズムを画定することも、複数の経済思想の学派が存在していることから困難である。

そこで、本稿では、概念史のアプローチによるネオリベリズムのイデオロギー分析を踏まえたうえで、『オックスフォード現代英英辞典（第 10 版）』の「ネオリベラル」の定義から、イデオロギーとしてのネオリベリズムの最大公約数的な理解を提示した。すなわち、それは、経済的自由を中心とする複層的なイデオロギーであり、その経済的自由は三つの要素（1）「政府の規制がないこと」、（2）「企業や産業が民間の所有者によって管理されていること」、（3）「グローバルな自由市場を信じること」から成立するものである、という理解である。そして、その三つの要素が、ネオリベリズム研究において頻繁に言及される、ネオリベリズムの言説の中に確認することができるかを検討した。具体的には、「モンペルラン協会の目標声明」（1947）ならびにその草稿、ミルトン・フリードマン『資本主義と自由』（1962）に収録された「政府が介入すべきではない 14 の項目」、ジョン・ウィリアムソンが、1980 年代の国際機関に共有されていた認識をまとめた「ワシントン・コンセンサス」（1989）、そして、アダム・スミス研究所「ネオリベラル・マニ

フェスト」(2019)を取り上げた。

本稿の作業から、これらの言説の中には、イデオロギーとしてのネオリベラリズムの三つの構成要素を確認できた。これが意味するのは、それらの言説には連続性を見出すことができるということである。そのことから、最大公約数的な「イデオロギーとしてのネオリベラリズム」は存在すると言える。

しかし、ネオリベラリズムの言説の連続性には、一般に想定されているよりも、ゆらぎやグラデーションがあったのも事実である。たとえば、モンペルラン協会の目標声明は、その全体として表現が抽象的であった。だが、その草稿を確認すると(2)「企業や産業が民間の所有者によって管理されていること」の要素を重視していることが見て取れた。草稿の第一項目が「個人的自由は、効果的な競争的市場が経済活動の運営のための主要なエージェンシーである社会でのみ維持されうる」という主張から始まるのは、その証左である。

また、第五項目で「効果的な競争秩序の維持は、適切な法的・制度的枠組みにかかっている」と述べたように、国家の介入は必要なものだとも考えられていた。それに対して、フリードマンの14項目のリストは、(1)「政府の規制がないこと」を最も重視するものであった。そのようなフリードマンのスタンスは、産業の独占を容認するまでに至っている点で、「効果的な競争的市場」を標榜するモンペルラン協会の目標声明草稿と著しく対照的でもあった。

そして、モンペルラン協会の目標声明およびフリードマンの14項目のリストと比較して、「ワシントン・コンセンサス」はその成立の背景からして、(3)「グローバルな自由市場を信じること」を重視するものであった。ただし、ウィリアムソン自身は、フリードマンほど急進的に(1)「政府の規制がないこと」を重要視していたわけではなかった。むしろ、金融規制の必要性を真剣に考えるべきであったと後悔を述べていた。また同様にアダム・スミス研究所が刊行した『ネオリベラル・マニフェスト』は、(3)「グローバル

な自由市場を信じること」の要素を最も重視していた。実際、「自由貿易はネオリベリズムの中心である」とまで宣言されたのである（Kilcoyne 2019:17）。

このように、ネオリベリズムの言説の中には、ゆらぎやグラデーションが存在した。そのことは、イデオロギーとしてのネオリベリズムの複雑性を示している。

また、モンペルラン協会の目標声明をめぐるやり取りや『資本主義と自由』の執筆の経緯、ウィリアムソンが実際には、ネオリベリズムに対して否定的な見解を持っていたこと、アダム・スミス研究所がネオリベリズムをあえて使用することを決定したことは、単純化した形でイデオロギーとしてのネオリベリズムを想定することの困難を示している。

最後に、本稿で示したネオリベリズムの言説が生産される文脈の重要性は、そもそも純粋な「イデオロギーとしてのネオリベリズム」は存在するのか、という問いを提起する。現実には存在するネオリベリズムとは、さまざまな異なる文脈の中で具体化された政策や制度のことだとしたら、本稿で見たように、イデオロギーとしてのネオリベリズムもまた同様に、さまざまな異なる文脈の中で形成されているからである。言い換えれば、イデオロギーとしてのネオリベリズムであっても、「文脈的な埋め込み性」から逃れることはできない、ということである。だとすれば、ネオリベリズム研究は、イデオロギーとしてのネオリベリズムに対しても、現実には存在するネオリベリズムと同じスタンスで研究に望むべきではないだろうか³⁾。

注

- 1) Mont Pelerin Society, 1947, "Statement of Aims," Mont Pelerin Society HP.
(<https://www.montpelerin.org/event/429dba23-fc64-4838-aea3-b847011022a4/websitePage:6950c74b-5d9b-41cc-8da1-3e1991c14ac5>.)
- 2) 訳文は若森（2012）を参照しているが、一部訳文を変更している。なお、若森はモンペルラン協会の目標声明の採択日を4月7日と記述しているが、実際には、4月7日

- に草稿が議論され、正式に採択されたのは4月8日である(Harwell 1995:40-41)。
- 3) 本稿で示したように、イデオロギーとしてのネオリベリズムを構成する三つの要素は、言説ごとにその強調点の置き方に違いが見られた。そのことが示唆するのは、(2) ⇨ (1) ⇨ (3) という順番で、ネオリベリズムのイデオロギー的強調点は歴史的に展開したのではないか、という仮説である。ただ、本稿で取り上げたネオリベリズムの言説はごく少数であり、この点の検討は今後の課題としたい。

参考文献

- Appelbaum, Binyamin, 2020, "Foreword," Milton Friedman, *Capitalism and Freedom*, Chicago; London: The University of Chicago Press, ix-xx.
- Birch, Kean, 2017, *A Research Agenda for Neoliberalism*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Bowman, Sam, 2016, "Coming Out as Neoliberals," *Adam Smith Institute blog*, October 11. (<https://www.adamsmith.org/blog/coming-out-as-neoliberals>.)
- Brenner, Neil and Nik Theodore, 2002, "Cities and the Geographies of 'Actually Existing Neoliberalism,'" *Antipode*, 34 (3) : 349-379.
- Brenner, Neil, Jamie Peck and Nik Theodore, 2010, "Variegated Neoliberalization: Geographies, Modalities, Pathways," *Global Networks*, 10 (2) : 182-222.
- Cahill, Damien and Martijn Konings, 2017, *Neoliberalism*, Cambridge: Polity.
- Crouch, Colin, 2011, *The Strange Non-death of Neoliberalism*, Cambridge, U.K.: Polity.
- Dixon, Keith, 2012, "Le « groupe de Saint Andrews ». Aux origines du mouvement néolibéral britannique," Jean-Louis Fournel, Jacques Guilhaumou et Jean-Pierre Potier eds., *Libertés et libéralismes : Formation et circulation des concepts*, Lyon: ENS Éditions, 407-421.
- Foucault, Michel, 2004, *Naissance de la biopolitique: cours au collège de France (1978-1979)*, Paris: Gallimard: Seuil. (慎改康之訳, 2008, 『生政治の誕生——コレージュ・ド・フランス講義 1978-1979 年度』 筑摩書房.)
- Frankel, Jeffrey, 2021, "John Williamson, Who Defined the "Washington Consensus", Died on April 11th," *The Economist*. (<https://www.economist.com/finance-and-economics/2021/04/15/john-williamson-who-defined-the-washington-consensus-died-on-april-11th>.)
- Freedman, Michael, 2015, *Liberalism: A Very Short Introduction*, Oxford: Oxford University Press. (寺尾範野・森達也訳, 2021, 『リベリズムとは何か』 筑摩書房.)
- Friedman, Milton, 1962, *Capitalism and Freedom*, Chicago, Ill.: University of Chicago Press. (村井章子訳, 2008, 『資本主義と自由』 日経 BP 社.)
- Gillow, Matt, 2019, "Education: Building More Choice and Increasing Quality," Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More*

- Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 25-28.
- Hartwell, Ronald Max, 1995, *A History of the Mont Pelerin Society*, Indianapolis: Liberty Fund.
- Harvey, David, 2005, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford: Oxford University Press. (森田成也・木下ちがや・大屋定晴・中村好孝訳, 2007, 『新自由主義——その歴史的展開と現在』 作品社.)
- Hayek, Friedrich A., 1944, *The Road to Serfdom*, Chicago: The University of Chicago Press. (西山千明訳, 2008, 『隷属への道』 春秋社.)
- Innset, Ola, 2020, *Reinventing Liberalism: The Politics, Philosophy and Economics of Early Neoliberalism (1920-1947)*, Cham: Springer.
- Jones, Daniel Stedman, 2012, *Masters of the Universe: Hayek, Friedman, and the Birth of Neoliberal Politics*, Princeton: Princeton University Press.
- Kilcoyne, Matt, 2019, "Trade: A Global, Prosperous Britain," Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 12-15.
- Kilcoyne, Matt and Matthew Lesh, 2019, "Housing: Building More Homes," Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 16-18.
- Lesh, Matthew, 2019, "Technology: Making the Future Awesome," Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 33-35.
- Lesh, Matthew and Jack Powell, 2019, "Introduction," Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 9-11.
- Lesh, Matthew, Jack Powell and Matt Gillow eds., 2019, *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute.
(<https://policycommons.net/artifacts/1368245/the-neoliberal-manifesto/1982410/> on 31 Mar 2022. CID: 20.500.12592/djzfv1.)
- Mirowski, Philip, 2013, *Never Let A Serious Crisis Go to Waste: How Neoliberalism Survived the Financial Meltdown*, London: Verso.
- Nik-Khah, Edward and Robert Van Horn, 2016, "The Ascendancy of Chicago Neoliberalism," Simon Springer, Kean Birch and Julie MacLeavy eds., *The Handbook of Neoliberalism Routledge*, London: Routledge, 27-38.
- Peck, Jamie, 2013, "Explaining (with) Neoliberalism," *Territory, Politics, Governance*, 1 (2): 132-157.
- Pirie, Madsen, 2012, *Think Tank: The Story of the Adam Smith Institute*, London: Biteback.

- , 2014, “Looking at the World through Neo-liberal Eyes,” *Adam Smith Institute blog*, August 20.
(<https://www.adamsmith.org/blog/thinkpieces/looking-at-the-world-through-neo-liberal-eyes-2>.)
- , 2017, *The Neoliberal Mind: The Ideology of the Future*, England: The Adam Smith Institute.
- Pryor, Daniel, 2019, “Lifestyle: Embracing Choice and Freedom,” Matthew Lesh, Jack Powell and Matt Gillow eds., *The Neoliberal Manifesto: A Freer and More Prosperous Britain*, Adam Smith Institute, 40-43.
- Skidelsky, Robert, 1995, *The World After Communism: A Polemic for Our Times*, London: Macmillan. (本田毅彦訳, 2003, 『共産主義後の世界——ケインズの予言と我らの時代』 柏書房.)
- Steger, Manfred B. and Ravi K. Roy, 2010, *Neoliberalism: A Very Short Introduction*, Oxford, U.K.: Oxford University Press.
- Stiglitz, Joseph E., 2002, *Globalization and its Discontents*, New York: Norton. (鈴木主税訳, 2002, 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』 徳間書店.)
- Turner, Rachel S., 2008, *Neo-Liberal Ideology: History, Concepts and Policies*, Edinburgh: Edinburgh University Press.
- Van Horn, Robert, 2009, “Reinventing Monopoly and the Role of Corporations: The Roots of Chicago Law and Economics,” Philip Mirowski and Dieter Plehwe eds., *The Road from Mont Pèlerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 204-237.
- Van Horn, Robert and Philip Mirowski, 2009, “The Rise of the Chicago School of Economics and the Birth of Neoliberalism,” Philip Mirowski and Dieter Plehwe eds., *The Road from Mont Pèlerin: The Making of the Neoliberal Thought Collective*, Cambridge, MA: Harvard University Press, 139-178.
- Williamson, John, 1990, “What Washington Means by Policy Reforms” John Williamson ed., *Latin American Adjustment: How Much Has Happened?*, Washington: Institute for International Economics, 7-38.
- , 2002, “Did the Washington Consensus Fail?,” Outline of speech at the Center for Strategic & International Studies, Washington, DC.
(<https://www.piie.com/commentary/speeches-papers/did-washington-consensus-fail>.)
- , 2008, “A Short History of the Washington Consensus,” Narcís Serra and Joseph E. Stiglitz eds., *The Washington Consensus Reconsidered: Towards a New Global Governance*, Oxford: Oxford University Press, 14-30.

- 権上康男, 2006, 「新自由主義の誕生（一九三八～四七年）——リップマン・シンポジウムからモンペルラン協会の設立まで」権上康男編著『新自由主義と戦後資本主義——欧米における歴史的経験』日本経済評論社, 3-58.
- 下村晃平, 2022a, 「ネオリベリズムの変遷をたどる——「自由主義者か社会主義者か？」（1884）から「ネオリベラルのマニフェスト」（1982）まで」『立命館大学人文科学研究所紀要』130:245-283.
- , 2022b, 「二〇一〇年代の英語圏におけるネオリベリズム研究の現状—— *The Handbook of Neoliberalism* (2016) と *The SAGE Handbook of Neoliberalism* (2018) の分析から」『ソシオロジ』67(2):21-37.
- 田中拓道, 2020, 『リベラルとは何か—— 17 世紀の自由主義から現代日本まで』中央公論新社.
- 中村隆文, 2022, 「書評：マイケルフリーデン（山岡龍一・寺尾範野・森達也訳）『リベリズムとは何か』」『イギリス哲学研究』45:68-71.
- 宮田智之, 2017, 『アメリカ政治とシンクタンク——政治運動としての政策研究機関』東京大学出版会.
- 若森章孝, 2012, 「新自由主義と国家介入の再定義——リップマン・シンポジウムとモンペルラン会議」『経済研究』27 (2・3): 295-319.

